



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 市光工業株式会社

コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) オードバディ アリ

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長

(氏名) 白土 秀樹

TEL 0463-96-1442

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	75,293	13.0	636	—	1,072	△13.8	636	△65.8
27年3月期第3四半期	66,644	3.8	△471	—	1,244	223.4	1,859	707.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △472百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 3,007百万円 (79.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	6.64	—
27年3月期第3四半期	19.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年3月期第3四半期	86,748		23,769		25.8	233.07
27年3月期	87,216		24,561		26.2	237.98

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 22,349百万円 27年3月期 22,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
28年3月期	—	1.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,700	8.0	1,500	191.3	2,400	△23.0	1,500	△36.5	15.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	96,036,851 株	27年3月期	96,036,851 株
28年3月期3Q	144,584 株	27年3月期	139,564 株
28年3月期3Q	95,894,172 株	27年3月期3Q	95,901,638 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信「添付資料」2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10
(その他)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、継続的な円安基調を背景に企業収益は堅調に推移し、全体的には緩やかな回復基調が継続しました。世界経済においては、北米は個人消費の底堅さから引き続き好調な傾向を示した一方、中国及びアセアンなどの新興国では、中国経済の鈍化等により先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内では、本年4月の軽自動車増税などの影響を受けた軽自動車の販売減を主因に自動車生産台数は前年同期比で減少致しました。アセアンにおいては、タイは、昨年度の税制変更に伴う需要増の反動などから国内需要は低調であったものの、輸出の回復などにより自動車生産台数は前年同期比で増加となり、マレーシアは通貨安に伴う翌年以降での自動車販売価格の値上げ発表により駆け込み需要が発生したことなどから自動車生産台数は前年同期比で増加となりました。また、インドネシアは、インフレ抑制を目的とした利上げや、財政赤字削減を目的とした燃料補助金削減によるガソリン価格上昇などにより、自動車生産台数は前年同期比で引続き大幅減となり、アセアン3ヶ国の合計では、前年同期比で減少致しました。中国においては、経済成長は減速傾向にあるものの、10月から小型車向け減税策を開始したことなどから、自動車生産台数も前年同期比で増加致しました。

このような環境の下、当社グループは、強固な企業体質を目指し、売上拡大に加え利益確保を最優先にグループ一丸となって、より一層の経費低減をはじめ、あらゆる合理化に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間においては、中国の関係会社の完全子会社化の影響やタイ子会社の売上増の影響などから売上高は75,293百万円（前年同四半期比13.0%増）と増収を確保しました。また、生産能力の増強投資や人材の先行採用など成長のための先行費用の増加などはあったものの、タイ子会社の赤字幅が縮小したことなどから、636百万円（前年同四半期は営業損失471百万円）と営業利益は黒字転換致しました。しかしながら、為替差損益の影響がプラスからマイナスに転じたことなどから、経常利益は1,072百万円（前年同四半期比13.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は636百万円（前年同四半期比65.8%減）と減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、中国の関係会社の完全子会社化の影響やタイ子会社の売上増の影響などから、売上高は68,430百万円（前年同四半期比15.6%増）と増収を確保し、タイ子会社の赤字幅が縮小したことなどから、営業利益は547百万円（前年同四半期は営業損失682百万円）と黒字転換致しました。

②用品事業

用品事業におきましては、取扱品目の拡大はあったものの用品市場の低迷等により売上高は6,626百万円（前年同四半期比0.6%減）と横ばいで推移し、営業利益は74百万円（前年同四半期比43.2%減）と減益となりました。

③その他事業

その他事業におきましては、売上高は1,425百万円（前年同四半期比20.8%減）、営業損失は6百万円（前年同四半期は営業利益56百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は86,748百万円となり、前期末比467百万円の減少となりました。主な要因は、機械装置の増加902百万円やリース資産の増加1,795百万円等がある一方で、建設仮勘定の減少1,475百万円、その他流動資産の減少1,430百万円等が生じたことによるものであります。

負債は62,979百万円となり、前期末比323百万円の増加となりました。主な要因は、その他流動負債の増加1,518百万円や支払手形及び買掛金の増加661百万円がある一方で、短期借入金の減少1,008百万円、賞与引当金の減少809百万円等が生じたことによるものであります。

純資産は23,769百万円となり、前期末比791百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金の増加349百万円がある一方で、為替換算調整勘定の減少881百万円等が生じたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の業績予想につきましては、平成27年11月12日に公表したもののから修正はございません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報並びに合理的であると判断する一定の情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性がありますのでご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,092	10,121
受取手形及び売掛金	17,553	18,180
電子記録債権	1,316	1,484
商品及び製品	4,300	3,785
仕掛品	391	506
原材料及び貯蔵品	3,070	3,073
繰延税金資産	68	99
その他	4,381	2,951
貸倒引当金	△125	△153
流動資産合計	41,051	40,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,172	9,188
機械装置及び運搬具（純額）	7,166	8,069
工具、器具及び備品（純額）	2,364	2,201
土地	3,637	3,598
リース資産（純額）	3,339	5,134
建設仮勘定	4,132	2,657
有形固定資産合計	29,811	30,849
無形固定資産		
のれん	1,234	1,010
その他	1,657	1,444
無形固定資産合計	2,891	2,454
投資その他の資産		
投資有価証券	7,351	6,837
長期貸付金	1,425	1,419
繰延税金資産	291	236
その他	4,402	4,910
貸倒引当金	△7	△9
投資その他の資産合計	13,462	13,394
固定資産合計	46,165	46,698
資産合計	87,216	86,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,725	19,386
短期借入金	1,979	971
1年内返済予定の長期借入金	3,320	5,145
リース債務	2,538	3,064
未払法人税等	140	188
未払費用	2,318	2,309
賞与引当金	1,628	818
役員賞与引当金	41	20
製品保証引当金	1,512	1,294
その他	2,544	4,063
流動負債合計	34,749	37,262
固定負債		
長期借入金	12,977	11,454
リース債務	3,632	3,475
繰延税金負債	1,490	1,339
退職給付に係る負債	9,588	9,214
資産除去債務	171	188
環境対策引当金	11	10
その他	33	33
固定負債合計	27,905	25,716
負債合計	62,655	62,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	2,708	2,708
利益剰余金	9,291	9,640
自己株式	△33	△34
株主資本合計	20,896	21,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,630	2,393
繰延ヘッジ損益	△82	△10
為替換算調整勘定	△261	△1,143
退職給付に係る調整累計額	△361	△134
その他の包括利益累計額合計	1,924	1,105
非支配株主持分	1,739	1,420
純資産合計	24,561	23,769
負債純資産合計	87,216	86,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	66,644	75,293
売上原価	53,485	61,183
売上総利益	13,158	14,109
販売費及び一般管理費	13,630	13,473
営業利益又は営業損失(△)	△471	636
営業外収益		
受取利息	24	71
受取配当金	162	194
持分法による投資利益	676	527
固定資産賃貸料	239	30
為替差益	811	—
その他	156	241
営業外収益合計	2,071	1,066
営業外費用		
支払利息	246	264
固定資産賃貸費用	64	27
為替差損	—	315
その他	44	21
営業外費用合計	355	629
経常利益	1,244	1,072
特別利益		
固定資産売却益	3	2
段階取得に係る差益	1,572	—
事業譲渡益	—	997
特別利益合計	1,576	999
特別損失		
固定資産処分損	150	103
和解金	—	1,000
退職特別加算金	—	49
製品保証引当金繰入額	600	—
特別損失合計	750	1,152
税金等調整前四半期純利益	2,070	919
法人税等	249	402
四半期純利益	1,821	516
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△38	△119
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,859	636

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,821	516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	768	△262
繰延ヘッジ損益	△14	72
為替換算調整勘定	△218	△944
退職給付に係る調整額	906	226
持分法適用会社に対する持分相当額	△255	△81
その他の包括利益合計	1,186	△989
四半期包括利益	3,007	△472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,922	△182
非支配株主に係る四半期包括利益	85	△289

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,195	6,297	65,493	1,151	66,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	370	370	649	1,019
計	59,195	6,668	65,863	1,800	67,664
セグメント利益又は損失(△)	△682	131	△551	56	△494

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業及びグループ内福利厚生事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△551
「その他」の区分の利益	56
セグメント間取引消去	22
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△471

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,426	5,958	74,385	908	75,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	668	672	517	1,190
計	68,430	6,626	75,057	1,425	76,483
セグメント利益又は損失(△)	547	74	622	△6	615

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	622
「その他」の区分の利益	△6
セグメント間取引消去	20
四半期連結損益計算書の営業利益	636

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

エレマテック株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社営業本部オートモーティブアフターマーケット部カスタマーパーツセールス課（以下「CPS課」）の一部事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社はテレマティクス分野での成長を図る為、エレマテック株式会社と提携を決め、商用車両の後方確認カメラシステムSafety Vision を中心とするCPS課の取扱製品の営業販売業務に関する事業を同社に譲渡し、当社は同商品開発と製造に特化することにしたため、今回の合意に至ったものであります。

(4) 事業分離日

平成27年11月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

997百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

営業権の譲渡のためのため、当該事業譲渡に係る移転資産及び負債はございません。

(3) 会計処理

当該譲渡に係る受取対価から譲渡のために生じた諸経費を控除した金額を事業譲渡益として認識しています。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

自動車部品セグメント

4. 四半期累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要

独立した事業でないため、個別の損益計算書等の財務諸表は作成しておりません。